

株主の皆様へ 第118期 中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日

化 学

暮らし

環 境

Harmonic Chemicals

TAKA は、暮らし・化学・環境が有機的に結びついたハーモニックケミカルズを追求します。

田岡化学工業株式会社

中期経営計画の課題に取り組み、事業基盤の更なる強化・発展に繋がります。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第118期中間報告書（第2四半期連結累計期間報告書）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の継続により、企業収益の回復や雇用・所得にも改善が見られ、緩やかな回復基調が持続してまいりました。

また世界経済におきましても、先進国をはじめとして緩やかな成長が続いているものの、米国新政権の米国第一主義的な政策が及ぼす影響や中国をはじめとするアジア新興国の経済動向などは不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画2年目として引き続き販売価格の適正化、新規開発ならびに既存事業の拡大に向けて注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、101億3百万円（前年第2四半期連結累計期間比3億92百万円、4.0%増）となりました。損益につきましては、営業利益は7億96百万円（同2億69百万円、51.1%増）、経常利益は8億21百万円（同2億93百万円、55.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億85百万円（同2億30百万円、64.8%増）となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、上記の業績を勘案して1株につき5円とさせていただきます。

今後の経済見通しにつきましては、米国・中国を中心に世界経済は堅調に推移するものと予想されます。

しかしながら、東アジア圏内での地政学リスク問題、欧州経済では英国のEU離脱問題など不安定な要素を抱えていることから世界経済全体としては依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。日本経済におきましては、引き続き回復基調が続くと予想されますが、海外の政治経済情勢が変化することに伴う下振れリスクも払拭できないものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画の課題に着実に取り組み、事業基盤の更なる強化・発展に繋がっていくために、安全とコンプライアンスの徹底による健全経営、事業の持続的成長を目指したグローバル経営・連結経営の推進、研究開発の総合力強化と独自製品の継続的開発上市による新製品化比率の向上、主力製品の生産能力増強と供給体制の構築および既存機動工場の生産性向上と新規受託品目の獲得、売上高営業利益率5.5%以上の継続的達成と自己資本当期純利益率ROE10%以上を達成する企業グループを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申しあげます。

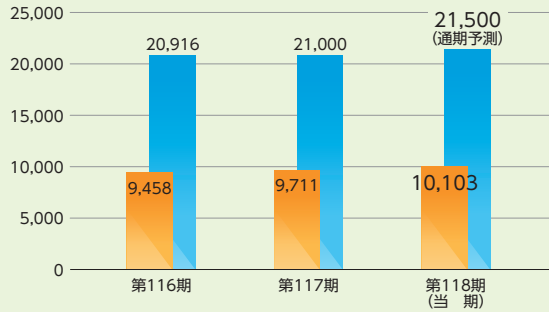
平成29年12月

取締役社長 佐藤 良

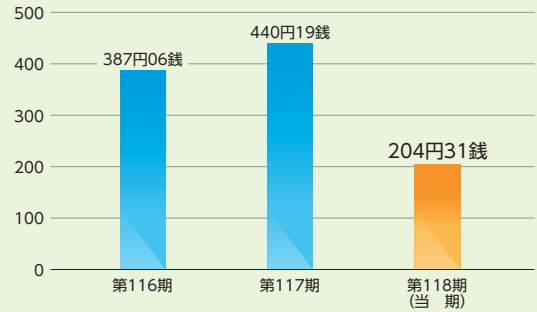


取締役社長 佐藤 良

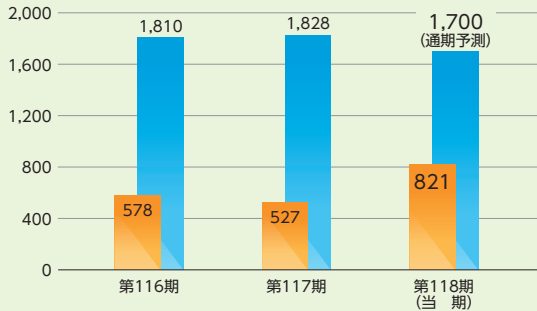
売上高 (百万円) 第2四半期(累計) 通期



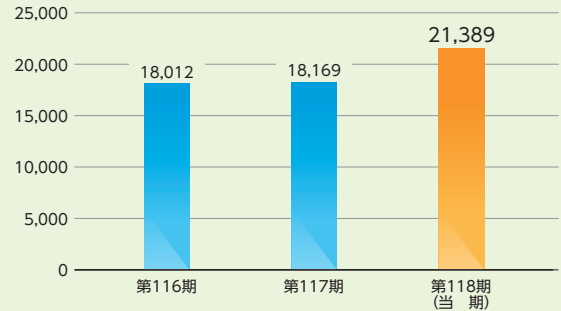
1株当たり四半期(当期)純利益 第2四半期(累計) 通期



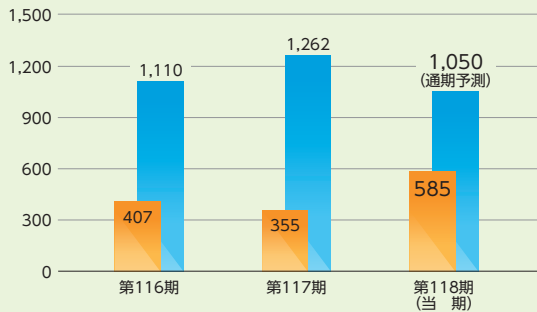
経常利益 (百万円) 第2四半期(累計) 通期



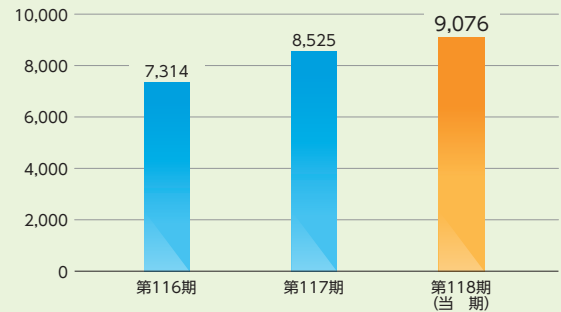
総資産 (百万円) 第2四半期末 期末



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円) 第2四半期(累計) 通期



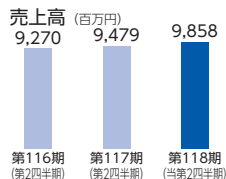
純資産 (百万円) 第2四半期末 期末



(注)平成29年10月1日付で、当社株式5株を1株に併合したことから、1株当たり四半期(当期)純利益に関しましては、第116期より当該併合が行われたと仮定し算定しております。なお、併合前の1株当たり四半期(当期)純利益は、第116期は77円41銭、第117期は88円04銭、第118期第2四半期(累計)は40円86銭です。

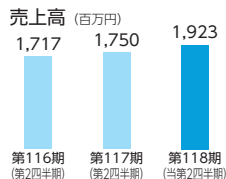
化学工業セグメント 売上高 98億58百万円

当セグメントの売上高は、98億58百万円となり、前年第2四半期連結累計期間（以下、前年同四半期）と比べ3億78百万円の増収となりました。



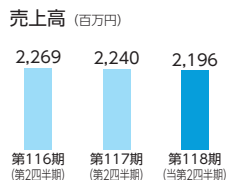
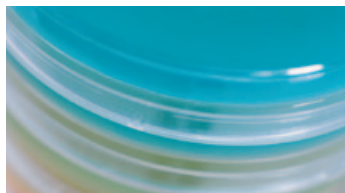
機能材部門 売上高 19億23百万円 接着剤、ゴム薬品

接着剤・ゴム薬品ともに出荷数量が増加したため、売上高は19億23百万円となり、前年同四半期と比べ1億72百万円の増収となりました。



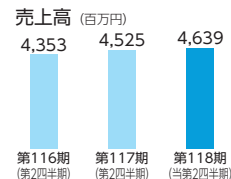
化成品部門 売上高 21億96百万円 可塑剤、その他工業薬品

可塑剤・その他化成品ともに売上高はほぼ前年同四半期並みの21億96百万円となりました。



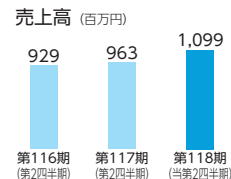
精密化学品部門 売上高 46億39百万円 医・農薬中間体、電子材料、樹脂原料、合成染料

医薬中間体や農薬中間体の出荷数量は減少したものの、樹脂原料の出荷数量が増加したため、売上高は46億39百万円となり、前年同四半期と比べ1億13百万円の増収となりました。



機能樹脂部門 売上高 10億99百万円 加工樹脂、ワニス

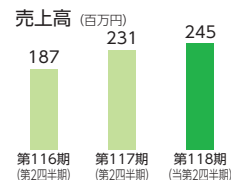
加工樹脂・ワニスともに出荷数量が増加したため、売上高は10億99百万円となり、前年同四半期と比べ1億35百万円の増収となりました。



その他 売上高 2億45百万円

各種環境分析、一般化学品・工業材料分析等

化学分析受託事業の売上高は、作業環境測定業務が増加したため2億45百万円となり、前年同四半期と比べ13百万円の増収となりました。



四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	10,201	10,759
固定資産	7,967	10,629
有形固定資産	7,120	9,726
無形固定資産	39	40
投資その他の資産	807	862
資産合計	18,169	21,389
(負債の部)		
流動負債	6,771	9,114
固定負債	2,872	3,198
負債合計	9,643	12,312
(純資産の部)		
株主資本	8,547	9,060
その他の包括利益累計額	△21	16
純資産合計	8,525	9,076
負債・純資産合計	18,169	21,389

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
売上高	9,711	10,103
売上原価	7,780	7,872
売上総利益	1,931	2,231
販売費及び一般管理費	1,404	1,435
営業利益	527	796
営業外収益	21	32
営業外費用	21	7
経常利益	527	821
特別損失	38	8
税金等調整前四半期純利益	489	813
法人税等	133	227
親会社株主に帰属する四半期純利益	355	585



ポイント解説

資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5億57百万円増加し、107億59百万円となりました。これは、主として、たな卸資産や未収入金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ26億62百万円増加し、106億29百万円となりました。これは、主として減価償却費等による減少を新多目的工場の新設などによる設備投資額が上回ったことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産額は213億89百万円となり、前連結会計年度末と比べ32億19百万円の増加となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べ23億43百万円増加し、91億14百万円となりました。これは、主として設備関係債務の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ3億25百万円増加し、31億98百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ26億69百万円増加し、123億12百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べ5億50百万円増加し、90億76百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

株式の状況

発行可能株式総数	24,000千株
発行済株式の総数	14,440千株
株主数	1,569名

大株主

株主名	持株数	持株比率
住友化学株式会社	7,247千株	50.55%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	505	3.52
吉田知広	310	2.16
田岡従業員持株会	203	1.42
須藤智巳	170	1.19
田中洋二	120	0.84
INTERACTIVE BROKERS LLC	116	0.81
株式会社日本触媒	108	0.75
日本証券金融株式会社	104	0.73
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	100	0.70

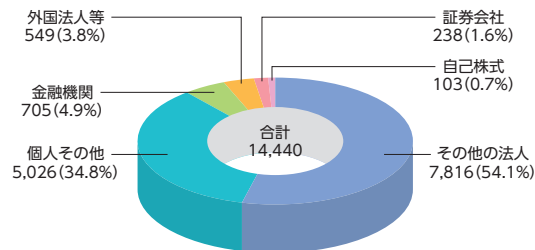
(注) 持株比率は自己株式(103,465株)を控除して計算しております。

連結子会社

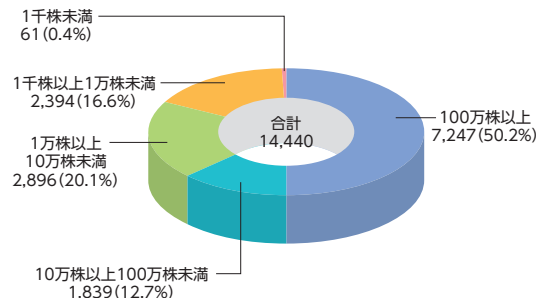
	会社名	所在地	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
国内	株式会社田岡化学 分析センター	大阪市淀川区	百万円 30	% 100	各種環境分析等
海外	タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド	インド・ チェンナイ市	百万インドルピー 80	% 100	瞬間接着剤の製造・ 販売

株式の分布状況

所有者別状況 (単位: 千株)



所有株数別状況 (単位: 千株)



当社は、平成29年10月1日より当社株式5株を1株に併合いたしました。併合後の発行可能株式総数は4,800千株、発行済株式の総数は2,888千株です。また、それに併せ、同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

● 会社の概要 (平成29年9月30日現在)

商 号 田岡化学工業株式会社
 設 立 昭和9年10月29日
 資 本 金 1,572百万円
 事 業 所 <本 社>
 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号
 <営業所>
 営業本部 (大阪市淀川区)
 営業本部東京支店 (東京都中央区)
 <工 場>
 淀川工場 (大阪市淀川区)
 播磨工場
 播磨地区 (兵庫県加古郡播磨町)
 愛媛地区 (愛媛県新居浜市)

従 業 員 数 326名

● 役 員 (平成29年9月30日現在)

代表取締役 社長	佐 藤 良
常 務 取 締 役	日 置 毅
常 務 取 締 役	数 村 秀 樹
常 務 取 締 役	山 下 雅 也
常 務 取 締 役	田 岡 信 夫
常 務 取 締 役	橋 本 正
取 締 役	酒 井 基 行
社 外 取 締 役 (監査等委員)	河 内 政 治
社 外 取 締 役 (監査等委員)	川 崎 全 司
社 外 取 締 役 (監査等委員)	佐 伯 英 隆
社 外 取 締 役 (監査等委員)	小 西 弘 之



トピックス

新多目的工場の竣工



本年6月、播磨工場にて、精密化学品関連製品の需要の伸長に対応すべく新多目的工場が竣工いたしました。

これによって樹脂原料や農薬中間体等の生産能力が大幅に増大するとともに、当該製品の安定供給体制が強化されます。顧客の要望に柔軟に対応し、当該事業の拡大に注力してまいります。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(WEBサイト)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。また、証券会社に口座を開設されていない株主様は、株主名簿管理人にご照会ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告掲載新聞	日本経済新聞 なお、当社の貸借対照表ならびに損益計算書は、EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)に開示しております。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所
証券コード	4113

田岡化学工業株式会社

〒532-0006
大阪市淀川区西三国四丁目2番11号
TEL 06-6394-1221 FAX 06-6394-7599
<http://www.taoka-chem.co.jp>

